

令和5年度 決算審査特別委員会資料

目次

会計別決算総括表	3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
決算(一般会計)の概要	4	基金残高の状況	20
年度別決算状況(一般会計)	9	定額の資金を運用するための基金の運用状況	20
令和5年度決算状況カード	10	主要財源内訳	21
令和4年度決算状況カード	12	収入状況の類似団体との比較	22
令和3年度決算状況カード	14	性質別経費の類似団体との比較	22
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	16	目的別経費の類似団体との比較	23
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	17	歳出予算款別執行状況(一般会計)	24
地方債残高の状況	18		

令和5年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	52,912,604,707	50,091,039,720	2,821,564,987	5.6 %
	歳 出	49,421,854,131	46,718,347,363	2,703,506,768	5.8 %
	差引額	3,490,750,576	3,372,692,357	118,058,219	3.5 %
国民健康保険特別会計	歳 入	9,771,775,880	9,396,585,136	375,190,744	4.0 %
	歳 出	9,754,642,450	9,396,585,136	358,057,314	3.8 %
	差引額	17,133,430	0	17,133,430	皆増
介護保険特別会計	歳 入	6,266,603,567	6,023,155,309	243,448,258	4.0 %
	歳 出	6,102,434,441	5,794,084,988	308,349,453	5.3 %
	差引額	164,169,126	229,070,321	△ 64,901,195	△ 28.3 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,170,677,369	1,073,373,137	97,304,232	9.1 %
	歳 出	1,157,840,469	1,061,550,937	96,289,532	9.1 %
	差引額	12,836,900	11,822,200	1,014,700	8.6 %
合 計	歳 入	70,121,661,523	66,584,153,302	3,537,508,221	5.3 %
	歳 出	66,436,771,491	62,970,568,424	3,466,203,067	5.5 %
	差引額	3,684,890,032	3,613,584,878	71,305,154	2.0 %

令和5年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

令和5年度の決算規模は、歳入総額約529億385万3千円、歳出総額約494億1,310万2千円となり、前年度と比較して、歳入で5.6%の増、歳出で5.8%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・市 税（対前年度比 16.9%、約 39 億 5 千 1 百万円の増）
- ・地 方 債（対前年度比 42.5%、約 9 億 6 千 1 百万円の増）
- ・県 支 出 金（対前年度比 22.0%、約 6 億 9 千 8 百万円の増）
- ・繰 越 金（対前年度比 △37.7%、約 11 億 9 千 4 百万円の減）
- ・繰 入 金（対前年度比 △37.7%、約 11 億 6 千 3 百万円の減）

（歳出）

- ・扶 助 費（対前年度比 15.7%、約 17 億 8 千 7 百万円の増）
- ・普 通 建 設 事 業 費（対前年度比 6.4%、約 4 億 7 千 6 百万円の増）
- ・物 件 費（対前年度比 2.4%、約 1 億 9 千 1 百万円の増）
- ・人 件 費（対前年度比 3.0%、約 1 億 8 千 7 百万円の増）
- ・積 立 金（対前年度比 5.6%、約 1 億 3 千万円の増）
- ・補 助 費 等（対前年度比 △8.6%、約 5 億 7 千 6 百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
令 和 5 年 度	52,903,853	5.6	49,413,102	5.8
令 和 4 年 度	50,082,489	5.4	46,709,796	10.0

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約34億9,075万1千円で前年度に対し3.5%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約32億9,604万5千円で前年度に対し19.6%の増となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費	12事業	428,763千円
・総 務 費：	2事業	7,887千円
・民 生 費：	3事業	319,857千円
・衛 生 費：	2事業	9,720千円
・土 木 費：	3事業	78,140千円
・消 防 費：	2事業	13,159千円
2. 事故繰越し	1事業	5,510千円
・総 務 費：	1事業	5,510千円
3. 継続費通次繰越	6事業	557,022千円
・民 生 費：	1事業	239,275千円
・土 木 費：	1事業	66,792千円
・教 育 費：	3事業	236,955千円
・災 害 復 旧 費：	1事業	14,000千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
歳入歳出差引	3,490,751	3,372,693	3.5
繰越財源	194,706	617,042	△68.4
実質収支	3,296,045	2,755,651	19.6

3 歳入

国庫支出金等は減となったものの、市税、県支出金、地方債等の増により、総額では前年度に対し5.6%の増となった。

(1) 市税（16.9%増）

市 民 税：法人市民税は減となったものの、個人市民税の増により、3.5%の増となった。

固定資産税：主に家屋及び償却資産の増により、28.4%の増となった。

その他の税：都市計画税は5.9%の増となった。

(2) 国庫支出金（6.9%減）

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の収束に伴う疾病予防対策事業費等補助金が減の主な要因である。

(3) 県支出金（22.0%増）

子どものための教育・保育給付費負担金及び物価高騰対策における子どもの成長応援臨時給付金給付事業に係る補助金が増の主な要因である。

(4) 繰入金（37.7%減）

土地開発基金繰入金が減の主な要因である。

(5) 繰越金（37.7%減）

繰越明許費等の繰越充当財源が減の主な要因である。

(6) 地方債（42.5%増）

学校給食センター整備事業及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業が増の主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		令和5年度	令和4年度	
市税（地方税）	27,308,898	51.6	46.6	16.9
地方消費税交付金	2,433,455	4.6	4.8	1.3
法人事業税交付金	197,029	0.4	0.4	△3.0
地方特例交付金	253,848	0.5	0.5	△4.5
地方交付税	133,201	0.3	0.3	2.5
国庫支出金	8,142,138	15.4	17.5	△6.9
県支出金	3,862,933	7.3	6.3	22.0
繰入金	1,920,440	3.6	6.2	△37.7
繰越金	1,972,693	3.7	6.3	△37.7
諸収入	1,697,092	3.2	3.4	△1.5
地方債	3,220,800	6.1	4.5	42.5
歳入のうち一般財源※1	31,189,287	59.0	54.2	15.0

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
令和5年度の決算における都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,806,601 千円

【歳出】 都市計画事業に要する経費 1,442,532 千円

(単位：千円)

区 分	事 業 費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	157,525	157,525	0
地方債償還金	578,079	578,079	0
その他 ※	706,928	706,928	0
合 計	1,442,532	1,442,532	0

※千葉ニュータウン関連立替施行償還金及び市道 00-008 号線整備事業

(単位：千円)

都市計画税充当可能額【A】	1,442,532
都市計画税収入額【B】	1,806,601
差引額【B】－【A】	364,069

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てます。

4 歳出

補助費等が減となったものの、扶助費、物件費、普通建設事業費等の増により、総額では前年度に対し5.8%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約384億9千2百万円で前年度に対し4.8%の増となった。

扶助費は、民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費及び住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業による増が主な要因である。

物件費は、学校給食センターの新設に伴う備品の購入による増が主な要因である。

補助費等は、物価高騰対策臨時特別給付金事業による減が主な要因である。

(2) 積立金

積立金は、約24億4千2百万円で前年度に対し5.6%の増となった。都市計画事業基金、教育振興基金への積立てが増の主な要因である。

(3) 投資的経費

投資的経費は、約79億2千5百万円で前年度に対し6.6%の増となった。

・補助事業費（29.7%減）

〔増要因〕学校給食センター整備事業

〔減要因〕小学校施設整備改修事業

中学校施設整備改修事業

・単独事業費（27.6%増）

〔増要因〕学校給食センター整備事業（補助対象分以外）

〔減要因〕（仮称）にぎわい広場整備事業

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分		決算額	構成比		増減率
			令和 5年度	令和 4年度	
経常的経費		38,492,447	77.9	78.6	4.8
内 訳	義務的経費	21,256,502	43.0	41.2	10.4
	人件費	6,434,881	13.0	13.4	3.0
	扶助費	13,200,654	26.7	24.4	15.7
	公債費	1,620,967	3.3	3.4	2.2
物件費		8,327,627	16.9	17.4	2.4
維持補修費		279,819	0.6	0.5	21.8
補助費等		6,157,670	12.5	14.4	△8.6
経常的繰出金		2,470,829	5.0	5.1	4.4
積立金		2,441,745	4.9	5.0	5.6
投資及び出資金・貸付		101,407	0.2	0.1	206.1
臨時的繰出金		452,931	0.9	0.5	113.9
投資的経費		7,924,572	16.0	15.9	6.6
内 訳	普通建設事業費	7,913,323	16.0	15.9	6.4
	補助	1,934,296	3.9	5.9	△29.7
	単独	5,979,027	12.1	10.0	28.2
	災害復旧事業費	11,249	0.0	0.0	皆増

5 将来の財政負担等

令和5年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約360億4千万円で、前年度末に比べ12.9%の増となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約202億7千万円で、前年度末に比べ10.5%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約152億8千万円で、前年度に比べ12.3%の増となった。増となった主な要因は、学校給食センター整備事業による地方債の借入である。

債務負担行為支出予定額は約207億6千万円で、前年度に比べ13.3%の増となった。増となった主な要因は、原小学校増築校舎（3期）賃貸借である。

（2）積立金残高

積立金残高は約202億7千万円で、前年度に比べ10.5%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R5末	15,281,579	12.3	20,761,887	13.3	36,043,466	12.9
R4末	13,605,742	5.8	18,330,202	5.5	31,935,944	5.6

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末
地 方 債 現 在 高	15,281,579	13,605,742
実質公債費比率	0.5	0.2

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基 金 区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	9,442,778	9,465,866	△0.2
減 債 基 金	55,397	71,766	△22.8
その他特定目的基金	10,771,918	8,801,594	22.4
計	20,270,093	18,339,226	10.5

6 むすび

令和5年度決算は、歳入では、企業の進出や人口増などにより、市税収入が増となった。また、学校給食センター整備事業及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業により、地方債が増となった。

歳出では、民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費及び住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業により、扶助費が増となり、学校給食センター整備事業により、普通建設事業費及び物件費が増となった。

次に、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 79.5%（対前年度比 △6.2ポイント）

財政力指数 1.06（ 〃 増減なし）

実質公債費比率 0.5%（ 〃 0.3ポイント）

将来負担比率 ー%（ 〃 増減なし）

となっている。

市税収入の増により、経常収支比率は低下したものの、扶助費などの経常的経費の総額は増加傾向にある。また、地方債現在高、債務負担行為支出予定額についても増加傾向にあるため、財政構造の硬直化には留意する必要がある。今後も、国・県補助等を注視し財源の確保をしながら、既存事業の見直しを進めることにより、経常的経費の縮減に努め、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政需要額	千円	18,140,010	17,604,815	17,593,617
基準財政収入額	千円	19,825,820	19,608,758	17,316,350
標準財政規模	千円	25,602,587	25,349,252	22,728,735
財政力指数		1.06	1.06	1.04
実質収支比率	%	12.9	10.9	15.9
経常収支比率	%	79.5	85.7	86.0
実質公債費比率	%	0.5	0.2	0.2
積立金現在高	千円	20,270,093	18,339,226	16,350,406
うち財政調整基金	千円	9,442,778	9,465,866	9,519,485
地方債現在高	千円	15,281,579	13,605,742	12,861,949
債務負担行為支出予定額	千円	20,761,887	18,330,202	17,373,540
将来負担比率	%	-	-	2.2
歳入総額	千円	52,903,853	50,082,489	47,522,438
歳出総額	千円	49,413,102	46,709,796	42,455,344
歳入に占める市税	千円	27,308,898	23,357,535	22,022,734
地方債借入額	千円	3,220,800	2,259,700	1,102,300
ラスパイレス指数	%	99.0	99.4	99.6
人件費	千円	6,434,881	6,247,504	6,247,482
公債費	千円	1,620,967	1,586,440	1,690,486
義務的経費	千円	21,256,502	19,247,984	20,634,951
物件費	千円	8,327,627	8,136,165	7,009,812
経常的経費	千円	38,492,447	36,715,425	35,849,708
投資的経費	千円	7,924,572	7,437,252	5,407,650
一般職員等	人	649	618	604
住基人口(年度末)	人	111,109	110,208	108,141
人口千人当たり職員数	人	5.8	5.6	5.6
一人当たり債務額	円	324,397	289,779	279,593

速報値

(単位:千円)

令和5年度
決算状況

市区町村コード	122319	番号	29
市区町村名	印西市	市町村型	Ⅲ-3
		R5普通交付税種地区分	I 4

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	就業人口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人			1,474 人	7,267 人	37,581 人
	増減率	10.7 %						2 年 国 調	3.2 %	15.7 %	81.1 %
住 民 基 本 台 帳	6.1.1	111,274 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			27 年 国 調		1,799 人	7,324 人	34,308 人	
	5.1.1	109,953 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %	
	増減率	1.2 %									
区 分			令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			52,903,853	50,082,489	2,821,364	5.6 %	財 政 力 指 数		1.06		
2. 歳 出 総 額 ②			49,413,102	46,709,796	2,703,306	5.8	実 質 収 支 比 率		12.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			3,490,751	3,372,693	118,058	3.5	経 常 収 支 比 率		79.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			194,706	617,042	△ 422,336	△68.4	積 立 金 現 在 高		20,270,093		
5. 実質収支(③-④) ⑤			3,296,045	2,755,651	540,394	19.6	うち財政調整基金		9,442,778		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			540,394	△ 861,808	1,402,202		地 方 債 現 在 高		15,281,579		
7. 積 立 金 ⑦			4,496	4,432	64	1.4	債務負担行為支出予定額		20,761,887		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積立金取崩し額 ⑨			1,427,584	1,958,051	△ 530,467	△27.1	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 882,694	△ 2,815,427	1,932,733		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				18,140,010			実 質 公 債 費 比 率		0.5 %		
基 準 財 政 収 入 額				19,825,820			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				25,602,587			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,864,405	9,847,271	17,134	937,205	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,430,640	6,266,470	164,170	1,001,057	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,197,039	1,184,202	12,837	214,857	-
上水道事業	企適	594,062	555,994	38,068	172,591	-
公共下水道事業	企適	2,931,044	2,762,252	168,792	157,525	-
特定環境下水道事業	企適	90,642	80,219	10,423	22,115	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名					印 西 市		市町村類型		Ⅲ－3		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		27,308,898	51.6 %	16.9 %	25,502,297	人 件 費		6,434,881	13.0 %	3.0 %	6,026,730
地 方 譲 与 税		382,436	0.7	1.0	382,436	う ち 職 員 給		4,448,851	9.0	2.2	
利 子 割 交 付 金		8,497	0.0	△ 17.8	8,497	扶 助 費		13,200,654	26.7	15.7	3,496,062
配 当 割 交 付 金		120,791	0.2	15.4	120,791	公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	1,620,967
株式等譲渡所得割交付金		145,156	0.3	72.9	145,156	元 利 元 金		1,544,963	3.1	1.9	1,544,963
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 債 還 金		76,004	0.2	7.8	76,004
地方消費税交付金		2,433,455	4.6	1.3	2,433,455	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		138,234	0.3	6.5	138,234	義務的経費小計		21,256,502	43.0	10.4	11,143,759
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		4,447	0.0	248.5	4,447	物 件 費		8,327,627	16.9	2.4	5,610,826
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維 持 補 修 費		279,819	0.6	21.8	276,479
自動車税環境性能割交付金		63,295	0.1	9.8	63,295	補 助 費 等		6,157,670	12.5	△ 8.6	4,313,735
法 人 事 業 税 交 付 金		197,029	0.4	△ 3.0	197,029	うち一部事務組合に対するもの		3,608,295	7.3	0.6	
地方特例交付金等		253,848	0.5	△ 4.5	253,848	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0
地 方 交 付 税		133,201	0.3	2.5	0	経 常 的 繰 出 金		2,470,829	5.0	4.4	2,049,345
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 経 費 小 計		38,492,447	77.9	4.8	23,394,144
	特 別	131,970	0.2	2.8							
	震災復興特別	1,231	0.0	△ 23.2		投資的経費のうち人件費		156,778	0.3	1.4	
一 般 財 源 計		31,189,287	59.0	15.0	29,249,485	普 通 建 設 事 業 費		7,913,323	16.0	6.4	
交通安全対策特別交付金		10,944	0.0	△ 3.2	10,944	補 助		1,934,296	3.9	△ 29.7	
分担金及び負担金		478,018	0.9	10.7	122	内 単 独		5,979,014	12.1	28.2	
使 用 料		221,948	0.4	4.8	132,841	内 訳					
手 数 料		72,469	0.1	4.5	906	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		8,142,138	15.4	△ 6.9		県 営 事 業 負 担 金		13	0.0	△ 99.9	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		11,249	0.0	皆増	
都道府県支出金		3,862,933	7.3	22.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		46,457	0.1	17.9	31,020	投 資 的 経 費 小 計		7,924,572	16.0	6.6	
寄 附 金		68,634	0.1	42.3							
繰 入 金		1,920,440	3.6	△ 37.7	0	積 立 金		2,441,745	4.9	5.6	
繰 越 金		1,972,693	3.7	△ 37.7		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		101,407	0.2	206.1	
諸 収 入		1,697,092	3.2	△ 1.5	10,149	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		452,931	0.9	113.9	
地 方 債		3,220,800	6.1	42.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
うち猶予特例債		0	0.0	－		うち東日本大震災分		51,945	0.1	36.3	
うち臨時財政対策債		0	0.0	－							
合 計		52,903,853	100.0	5.6	29,435,467						
うち東日本大震災分		51,945	0.1	36.3							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	
市 町 村 民 税		8,378,485	30.7 %	3.5 %	0	議 会 費		261,193	0.5 %	△ 6.4 %	
所 得 割		7,191,592	26.3	4.8	0	総 務 費		5,963,581	12.1	△ 0.5	
法 人 税 割		667,638	2.4	△ 7.2	0	民 生 費		18,587,226	37.6	7.1	
固 定 資 産 税		16,214,283	59.4	28.4	0	衛 生 費		4,714,595	9.5	0.2	
土 地		2,475,056	9.1	△ 0.1	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,229,908	22.8	8.7	0	農 林 水 産 業 費		503,816	1.0	2.4	
償 却 資 産		7,459,528	27.3	70.8	0	商 工 費		305,874	0.6	△ 77.6	
そ の 他		2,716,130	9.9	3.4	0	土 木 費		3,851,850	7.8	△ 11.3	
合 計		27,308,898	100.0	16.9	0	消 防 費		2,276,618	4.6	1.2	
国民健康保険税(料)		2,011,161		△ 1.4		教 育 費		11,316,133	22.9	35.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		11,249	0.0	皆増	
	市 町 村 税	99.4 %	30.5 %	98.3 %		公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	
	市 町 村 民 税	99.1	31.6	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	29.9	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税(料)		93.9	22.5	78.3		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R5決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
(仮称)新高花学校給食センター整備事業		R4-R5	2,290,853	2,262,633	203,032	1,127,900	0	959,921			
(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏核合施設整備事業		R4-R7	4,578,068	698,348	37,154	3,232,000	0	1,308,914			
小学校施設整備改修事業(高花小学校保全改修工事)		R4-R5	543,620	530,041	54,461	363,500	125,658	1			

(単位:千円)

令和4年度 決算状況

市区町村
コード
市町村名

122319

印西市

番号

29

市町村
類型

Ⅲ-3

R4普通交付税
種地区分

Ⅱ6

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	勢 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
		27年	92,670 人								
		増減率	10.7 %			27年国調	49,547 人	2 年 国 調	1,474 人	7,267 人	37,581 人
住 民 基 本 台 帳		5.1.1	109,953 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況 平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併			就 業 人 口	27 年 国 調	3.2 %	15.7 %	81.1 %
		4.1.1	107,633 人					1,799 人	7,324 人	34,308 人	
		増減率	2.2 %					4.1 %	16.9 %	79.0 %	
区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			50,082,489	47,522,438	2,560,051	5.4 %	財 政 力 指 数		1.06		
2. 歳 出 総 額 ②			46,709,796	42,455,344	4,254,452	10.0	実 質 収 支 比 率		10.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			3,372,693	5,067,094	△ 1,694,401	△33.4	経 常 収 支 比 率		85.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			617,042	1,449,635	△ 832,593	△57.4	積 立 金 現 在 高		18,339,226		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			2,755,651	3,617,459	△ 861,808	△23.8	うち財政調整基金	9,465,866			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 861,808	619,635	△ 1,481,443		地 方 債 現 在 高		13,605,742		
7. 積 立 金 ⑦			4,432	3,240	1,192	36.8	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		18,330,202		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,958,051	1,261,358	696,693	55.2	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 2,815,427	△ 638,483	△ 2,176,944		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			17,604,815			実 質 公 債 費 比 率		0.2 %			
基 準 財 政 収 入 額			19,608,758			将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模			25,349,252			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,486,810	9,486,810		0		688,862		- %	
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,159,231	5,930,161		229,070		941,703		-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	1,098,255	1,086,433		11,822		199,335		-	
上水道事業		企適	620,236	582,137		38,099		121,741		-	
公共下水道事業		企適	2,910,434	2,746,046		164,388		127,887		-	
特定環境下水道事業		企適	88,726	83,451		5,275		23,747		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29											
市 町 村 名	印 西 市		市町村類型	Ⅲ－3								
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		23,357,535	46.6 %	6.1 %	21,651,713	人 件 費		6,247,504	13.4 %	0.0 %	5,852,554	
地 方 譲 与 税		378,647	0.8	0.3	378,647	う ち 職 員 給		4,355,020	9.3	△ 0.2		
利 子 割 交 付 金		10,335	0.0	△ 3.1	10,335	扶 助 費		11,414,040	24.4	△ 10.1	2,966,236	
配 当 割 交 付 金		104,672	0.2	△ 5.5	104,672	公 債 費		1,586,440	3.4	△ 6.2	1,586,440	
株式等譲渡所得割交付金		83,947	0.2	△ 40.1	83,947	内 訳		元 利 元 金	1,515,907	3.2	△ 5.7	1,515,907
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金		利 子	70,533	0.2	△ 14.1	70,533
地方消費税交付金		2,401,401	4.8	10.8	2,401,401	一時借入金利子			0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		129,838	0.3	△ 1.3	129,838	義務的経費小計		19,247,984	41.2	△ 6.7	10,405,230	
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0							
自動車取得税交付金		1,276	0.0	皆増	1,276	物 件 費		8,136,165	17.4	16.1	5,219,356	
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維持補修費		229,725	0.5	1.9	223,902	
自動車税環境性能割交付金		57,647	0.1	19.6	57,647	補助費等		6,734,067	14.4	18.0	4,002,309	
法人事業税交付金		203,043	0.4	△ 0.9	203,043	うち一部事務組合に対するもの		3,586,063	7.7	10.3		
地方特例交付金等		265,726	0.5	△ 18.0	265,726	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0	
地方交付税		130,002	0.3	△ 78.6	0	経 常 的 繰 出 金		2,367,484	5.1	4.1	1,952,441	
内 訳	普 通	0	0.0	皆減		経 常 的 経 費 小 計		36,715,425	78.6	2.4	21,803,238	
	特 別	128,399	0.3	△ 60.6								
	震災復興特別	1,603	0.0	△ 64.6		投資的経費のうち人件費		154,628	0.3	△ 4.8		
一 般 財 源 計		27,124,069	54.2	3.7	25,288,245	普 通 建 設 事 業 費		7,437,252	15.9	38.0		
交通安全対策特別交付金		11,305	0.0	△ 6.4	11,305	内 訳	補 助	2,752,157	5.9	66.5		
分担金及び負担金		431,920	0.9	17.2	0		単 独	4,662,544	10.0	25.1		
使用料		211,760	0.4	△ 4.7	111,263		国直轄事業負担金	0	0.0	－		
手数料		69,324	0.1	1.2	1	県 営 事 業 負 担 金		22,551	0.0	120.5		
国庫支出金		8,748,179	17.5	△ 15.4		災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－		
都道府県支出金		3,165,399	6.3	3.7		投 資 的 経 費 小 計		7,437,252	15.9	37.5		
財産収入		39,412	0.1	4.8	31,271							
寄 附 金		48,215	0.1	143.7		積 立 金		2,312,192	5.0	124.3		
繰 入 金		3,083,454	6.2	46.4	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		33,130	0.1	△ 42.3		
繰 越 金		3,167,094	6.3	44.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		211,797	0.5	93.3		
諸 収 入		1,722,658	3.4	△ 6.5	9,321	前年度繰上充用金		0	0.0	－		
地 方 債		2,259,700	4.5	105.0		合 計		46,709,796	100.0	10.0		
	うち 繰 上 繰 越 債 特 例 分	0	0.0	－		うち 東日本大震災災分		38,122	0.1	70.3		
	うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	－								
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	－								
	合 計	50,082,489	100.0	5.4	25,451,406							
	うち 東日本大震災災分	38,122	0.1	70.3								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R3増減率		
市 町 村 民 税		8,098,658	34.7 %	1.8 %	0	議 会 費		278,917	0.6 %	6.1 %		
	所 得 割	6,861,767	29.4	2.3	0	総 務 費		5,996,560	12.8	19.3		
	法 人 税 割	719,223	3.1	△ 3.0	0	民 生 費		17,355,497	37.2	△ 3.6		
固 定 資 産 税		12,631,726	54.1	8.5	0	衛 生 費		4,705,780	10.1	3.6		
	土 地	2,478,221	10.6	0.1	0	労 働 費		0	0.0	－		
	家 屋	5,729,440	24.5	15.2	0	農 林 水 産 業 費		492,119	1.1	△ 0.7		
	償 却 資 産	4,367,708	18.7	5.9	0	商 工 費		1,367,539	2.9	758.9		
そ の 他		2,627,151	11.2	8.7	0	土 木 費		4,343,288	9.3	34.3		
合 計		23,357,535	100.0	6.1	0	消 防 費		2,249,061	4.8	6.5		
国民健康保険税(料)		2,039,891		△ 2.1		教 育 費		8,334,595	17.8	20.7		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減		
	市 町 村 税	99.3 %	27.1 %	98.0 %		公 債 費		1,586,440	3.4	△ 6.2		
	市 町 村 民 税	99.2	27.3	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－		
	固 定 資 産 税	99.4	26.8	98.2		前年度繰上充用金		0	0.0	－		
	国民健康保険税(料)	93.8	19.4	77.0		合 計		46,709,796	100.0	10.0		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
(仮称)新高花学校給食センター建設工事		R4-R5	2,117,370	9,757	184,952	1,478,200	0	454,218				
滝野中学校校舎増築工事		R3-R4	1,163,899	753,668	254,976	229,400	679,522	1				
原山中学校改修工事		R3-R4	775,990	607,502	89,764	168,200	518,022	4				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

(単位:千円)

令和3年度
決算状況市区町村
コード

122319

番号

29

市区町村
類型

Ⅲ-3

市区町村名

印西市

R3普通交付税
種地区分

Ⅱ6

人 口				面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人		2 年 調	1,474 人	7,267 人	37,581 人
	増減率	10.7 %						3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住 民 基 本 台 帳	4.1.1	107,633 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人	
	3.1.1	105,772 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %	
	増減率	1.8 %									
区 分			令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			47,522,438	58,423,698	△ 10,901,260	△ 18.7 %	財 政 力 指 数		1.04		
2. 歳 出 総 額 ②			42,455,344	54,724,523	△ 12,269,179	△ 22.4	実 質 収 支 比 率		15.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			5,067,094	3,699,175	1,367,919	37.0	経 常 収 支 比 率		86.0 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,449,635	701,351	748,284	106.7	積 立 金 現 在 高		16,350,406		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			3,617,459	2,997,824	619,635	20.7	うち財政調整基金		9,519,485		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			619,635	1,161,406	△ 541,771		地 方 債 現 在 高		12,861,949		
7. 積 立 金 ⑦			3,240	1,002,713	△ 999,473		△ 99.7	債務負担行為支出予定額		17,373,540	
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,261,358	2,237,288	△ 975,930	△ 43.6	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 638,483	△ 73,169	△ 565,314		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			17,593,617				実 質 公 債 費 比 率		0.2 %		
基 準 財 政 収 入 額			17,316,350				将 来 負 担 比 率		2.2 %		
標 準 財 政 規 模			22,728,735				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			105,155				第 三 セ ク タ ー 等 名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)		歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,461,357		9,431,383		29,974		569,303		- %
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-		-		-		-		-
介護保険事業(保険事業勘定)		事	5,947,730		5,733,393		214,337		907,029		-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-		-		-		-		-
後期高齢者医療事業		事	1,005,601		993,197		12,404		187,766		-
上水道事業		企適	655,864		608,953		46,911		159,505		-
公共下水道事業		企適	3,013,588		2,795,468		218,120		169,397		-
特定環境下水道事業		企適	93,033		85,657		7,376		23,053		-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名		印 西 市		市町村類型	Ⅲ－3						
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		22,022,734	46.3 %	2.5 %	20,467,752	人 件 費		6,247,482	14.7 %	1.4 %	5,820,689
地 方 譲 与 税		377,420	0.8	6.0	377,420	うち職員給		4,363,903	10.3	2.0	
利 子 割 交 付 金		10,664	0.0	△ 14.8	10,664	扶 助 費		12,696,983	29.9	27.7	2,518,899
配 当 割 交 付 金		110,725	0.2	47.5	110,725	公 債 費		1,690,486	4.0	△ 0.6	1,690,486
株式等譲渡所得割交付金		140,152	0.3	53.0	140,152	元 利 元 金		1,608,382	3.8	0.9	1,608,382
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金利子		82,104	0.2	△ 21.9	82,104
地方消費税交付金		2,167,716	4.6	11.4	2,167,716	一時借入金利子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		131,537	0.3	8.1	131,537	義務的経費小計		20,634,951	48.6	15.9	10,030,074
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0	物 件 費		7,009,812	16.5	3.7	4,752,955
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維持補修費		225,544	0.5	29.0	223,497
自動車税環境性能割交付金		48,186	0.1	10.1	48,186	補助費等		5,705,739	13.4	△ 63.9	4,097,247
法人事業税交付金		204,958	0.4	62.2	204,958	うち一部事務組合に対するもの		3,250,767	7.7	4.0	
地方特例交付金等		324,095	0.7	51.2	316,213	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	－	0
地 方 交 付 税		607,945	1.3	392.6	277,267	経 常 的 繰 出 金		2,273,662	5.4	4.7	1,882,678
内 訳	普 通	277,267	0.6	皆増		経 常 的 経 費 小 計		35,849,708	84.4	△ 16.1	20,986,451
	特 別	326,149	0.7	177.9							
	震災復興特別	4,529	0.0	△ 25.3		投資的経費のうち人件費		162,385	0.4	3.0	
一 般 財 源 計		26,146,132	55.0	6.3	24,252,590	普 通 建 設 事 業 費		5,390,593	12.7	2.5	
交通安全対策特別交付金		12,072	0.0	△ 1.8	12,072	補 助		1,653,154	3.9	58.2	
分担金及び負担金		368,600	0.8	498.5	0	内 訳	単 独	3,727,212	8.8	△ 11.3	
使 用 料		222,227	0.5	△ 50.8	101,883		国直轄事業負担金		0	0.0	－
手 数 料		68,482	0.1	3.7	0	県営事業負担金		10,227	0.0	△ 19.9	
国 庫 支 出 金		10,346,219	21.8	△ 41.2		災 害 復 旧 事 業 費		17,057	0.0	△ 10.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失業対策事業費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,051,456	6.4	4.9		投資的経費小計		5,407,650	12.7	2.5	
財 産 収 入		37,594	0.1	△ 1.8	32,154						
寄 附 金		19,781	0.0	△ 64.9		積 立 金		1,030,994	2.4	△ 84.3	
繰 入 金		2,105,552	4.4	△ 70.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		57,446	0.1	△ 11.3	
繰 越 金		2,199,175	4.6	△ 1.5		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		109,546	0.3	11.3	
諸 収 入		1,842,848	3.9	△ 2.2	8,847	前年度繰上充用金		0	0.0	－	
地 方 債		1,102,300	2.3	△ 26.5		合 計		42,455,344	100.0	△ 22.4	
うち繰上償還債特別分		0	0.0	－		うち東日本大震災分		22,380	0.1	21.9	
うち猶予特別債		0	0.0	－							
うち臨時財政対策債		0	0.0	－							
合 計		47,522,438	100.0	△ 18.7	24,407,546						
うち東日本大震災分		22,380	0.0	21.9							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税		7,958,468	36.1 %	0.7 %	0	議 会 費		262,870	0.6 %	△ 13.3 %	
所 得 割		6,709,052	30.5	0.9	0	総 務 費		5,026,294	11.8	△ 76.3	
法 人 税 割		741,701	3.4	△ 3.6	0	民 生 費		18,012,720	42.4	24.3	
固 定 資 産 税		11,646,411	52.9	3.3	0	衛 生 費		4,541,500	10.7	30.7	
土 地		2,475,926	11.2	△ 1.2	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		4,973,168	22.6	1.2	0	農 林 水 産 業 費		495,358	1.2	16.1	
償 却 資 産		4,125,049	18.7	9.3	0	商 工 費		159,216	0.4	△ 80.6	
そ の 他		2,417,855	11.0	4.8	0	土 木 費		3,234,071	7.6	18.0	
合 計		22,022,734	100.0	2.5	0	消 防 費		2,111,427	5.0	8.5	
国民健康保険税(料)		2,082,755		1.4		教 育 費		6,904,345	16.3	△ 8.6	
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		17,057	0.0	△ 10.6	
	市 町 村 税	99.3 %	29.8 %	97.8 %		公 債 費		1,690,486	4.0	△ 0.6	
	市 町 村 民 税	99.1	32.3	97.4		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	28.3	98.0		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	93.5	17.4	76.1		合 計		42,455,344	100.0	△ 22.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R3決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
ふれあい文化館大規模改修工事		R1-R3	890,340	872,740	0	785,400	87,340	17,600			
滝野中学校校舎増築工事		R2-R4	1,183,578	107,082	254,976	229,400	679,522	19,680			
原山中学校改修工事		R1-R4	803,270	1,755	89,764	168,200	518,022	27,284			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
1 市税	27,308,898	23,357,535	3,951,363	16.9
1 市民税	8,378,486	8,098,656	279,830	3.5
2 固定資産税	16,214,282	12,631,728	3,582,554	28.4
3 軽自動車税	230,141	221,301	8,840	4.0
4 市たばこ税	679,389	700,028	△ 20,639	△ 2.9
5 都市計画税	1,806,600	1,705,822	100,778	5.9
2 地方譲与税	382,436	378,647	3,789	1.0
1 自動車重量譲与税	274,704	271,371	3,333	1.2
2 地方揮発油譲与税	91,120	90,664	456	0.5
3 森林環境譲与税	16,612	16,612	0	0.0
3 利子割交付金	8,497	10,335	△ 1,838	△ 17.8
1 利子割交付金	8,497	10,335	△ 1,838	△ 17.8
4 配当割交付金	120,791	104,672	16,119	15.4
1 配当割交付金	120,791	104,672	16,119	15.4
5 株式等譲渡所得割交付金	145,156	83,947	61,209	72.9
1 株式等譲渡所得割交付金	145,156	83,947	61,209	72.9
6 法人事業税交付金	197,029	203,043	△ 6,014	△ 3.0
1 地方消費税交付金	197,029	203,043	△ 6,014	△ 3.0
7 地方消費税交付金	2,433,455	2,401,401	32,054	1.3
1 地方消費税交付金	2,433,455	2,401,401	32,054	1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	138,234	129,838	8,396	6.5
1 ゴルフ場利用税交付金	138,234	129,838	8,396	6.5
9 環境性能割交付金	67,742	58,923	8,819	15.0
1 環境性能割交付金	67,742	58,923	8,819	15.0
10 地方特例交付金	253,848	265,726	△ 11,878	△ 4.5
1 地方特例交付金	253,848	265,726	△ 11,878	△ 4.5
11 地方交付税	133,201	130,002	3,199	2.5
1 地方交付税	133,201	130,002	3,199	2.5
12 交通安全対策特別交付金	10,944	11,305	△ 361	△ 3.2
1 交通安全対策特別交付金	10,944	11,305	△ 361	△ 3.2
13 分担金及び負担金	1,133,638	1,061,793	71,845	6.8
1 負担金	1,133,638	1,061,793	71,845	6.8

款 項	決算額		増減	
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	251,837	238,048	13,789	5.8
1 使用料	179,368	168,724	10,644	6.3
2 手数料	72,469	69,324	3,145	4.5
15 国庫支出金	8,171,069	8,822,292	△ 651,223	△ 7.4
1 国庫負担金	5,503,656	5,270,526	233,130	4.4
2 国庫補助金	2,643,949	3,484,191	△ 840,242	△ 24.1
3 委託金	23,464	67,575	△ 44,111	△ 65.3
16 県支出金	3,837,603	3,094,959	742,644	24.0
1 県負担金	2,214,831	1,985,462	229,369	11.6
2 県補助金	1,402,647	918,840	483,807	52.7
3 委託金	220,125	190,657	29,468	15.5
17 財産収入	47,984	40,938	7,046	17.2
1 財産運用収入	40,405	39,504	901	2.3
2 財産売払収入	7,579	1,434	6,145	428.5
18 寄附金	68,634	48,215	20,419	42.3
1 寄附金	68,634	48,215	20,419	42.3
19 繰入金	1,920,440	3,083,455	△ 1,163,015	△ 37.7
1 特別会計繰入金	9,562	10,054	△ 492	△ 4.9
2 基金繰入金	1,910,878	3,073,401	△ 1,162,523	△ 37.8
20 繰越金	1,972,692	3,167,093	△ 1,194,401	△ 37.7
1 繰越金	1,972,692	3,167,093	△ 1,194,401	△ 37.7
21 諸収入	1,087,677	1,139,173	△ 51,496	△ 4.5
1 延滞金加算金及び過料	25,535	26,230	△ 695	△ 2.6
2 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
3 受託事業収入	4,265	3,787	478	12.6
4 雑入	1,032,877	1,084,156	△ 51,279	△ 4.7
22 市債	3,220,800	2,259,700	961,100	42.5
1 市債	3,220,800	2,259,700	961,100	42.5
合計	52,912,605	50,091,040	2,821,565	5.6

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
1	議会費	261,250	278,982	△ 17,732	△ 6.4
	1 議会費	261,250	278,982	△ 17,732	△ 6.4
2	総務費	5,973,970	6,025,542	△ 51,572	△ 0.9
	1 総務管理費	5,086,513	5,211,343	△ 124,830	△ 2.4
	2 徴税費	463,635	444,289	19,346	4.4
	3 戸籍住民基本台帳費	263,779	235,293	28,486	12.1
	4 選挙費	105,028	82,826	22,202	26.8
	5 統計調査費	14,767	11,262	3,505	31.1
	6 監査委員費	40,248	40,529	△ 281	△ 0.7
3	民生費	17,542,270	16,377,279	1,164,991	7.1
	1 社会福祉費	5,172,966	4,190,325	982,641	23.5
	2 高齢者福祉費	1,832,089	1,667,968	164,121	9.8
	3 児童福祉費	9,582,605	9,578,749	3,856	0.0
	4 生活保護費	899,555	889,117	10,438	1.2
	5 国民年金費	55,055	51,120	3,935	7.7
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	5,643,707	5,601,733	41,974	0.7
	1 保健衛生費	4,120,966	4,033,448	87,518	2.2
	2 清掃費	1,522,741	1,568,285	△ 45,544	△ 2.9
5	農林水産業費	503,982	492,303	11,679	2.4
	1 農業費	498,206	483,484	14,722	3.0
	2 林業費	5,776	8,819	△ 3,043	△ 34.5

款	項	決算額		増減	
		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
6	商工費	305,986	1,367,609	△ 1,061,623	△ 77.6
	1 商工費	305,986	1,367,609	△ 1,061,623	△ 77.6
7	土木費	3,848,344	4,339,672	△ 491,328	△ 11.3
	1 道路橋りょう費	1,688,392	1,966,075	△ 277,683	△ 14.1
	2 河川費	3,358	26,498	△ 23,140	△ 87.3
	3 都市計画費	2,156,594	2,347,099	△ 190,505	△ 8.1
8	消防費	2,276,263	2,248,741	27,522	1.2
	1 消防費	2,276,263	2,248,741	27,522	1.2
9	教育費	11,433,867	8,400,046	3,033,821	36.1
	1 教育総務費	1,418,448	952,634	465,814	48.9
	2 小学校費	1,909,121	1,463,241	445,880	30.5
	3 中学校費	544,159	1,849,763	△ 1,305,604	△ 70.6
	4 幼稚園費	1,061,231	1,056,809	4,422	0.4
	5 社会教育費	2,154,455	1,171,147	983,308	84.0
	6 保健体育費	4,346,453	1,906,452	2,440,001	128.0
10	災害復旧費	11,248	0	11,248	皆増
	1 公共土木施設災害復旧費	11,248	0	11,248	皆増
11	公債費	1,620,967	1,586,440	34,527	2.2
	1 公債費	1,620,967	1,586,440	34,527	2.2
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
合計		49,421,854	46,718,347	2,703,507	5.8

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和5年度末現在高	構成比	令和4年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	495,085	3.2	492,509	3.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	70,100	0.5	55,300	0.4
3 一般単独事業債	6,181,683	40.5	5,099,994	37.5
4 教育・福祉施設等整備事業債	4,436,647	29.0	3,185,853	23.4
5 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
6 財源対策債	811,614	5.3	786,691	5.8
7 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
8 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
9 減税補てん債	40,365	0.3	67,085	0.5
10 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
11 臨時財政対策債	3,083,821	20.2	3,730,328	27.4
12 調整債	0	0.0	0	0.0
13 県貸付金	0	0.0	0	0.0
14 その他	162,264	1.0	187,982	1.4
合 計	15,281,579	100.0	13,605,742	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

借入先	利率	令和4年度	令和5年度	令和5年度	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別内訳														
		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C		0.5 %以下	1.0 %以下	1.5 %以下	2.0%以下	2.5 %以下	3.0%以下	3.5 %以下	4.0 %以下	4.5 %以下	5.0 %以下	5.5 %以下	6.0 %以下	6.5 %以下	7.0 %以下	7.0 %超
1 財政融資資金		7,771,600	1,621,000	993,887	8,398,713	3,380,097	2,810,361	1,396,049	723,037	84,499	2,947	950	773							
うち旧資金運用部資金		93,633		70,555	23,078				18,408		2,947	950	773							
2 旧郵政公社資金		383,617		208,039	175,578	40,365	29,444		86,032	19,737										
(1) 旧郵貯資金		57,686		17,321	40,365	40,365														
(2) 旧簡易生命保険資金		325,931		190,718	135,213		29,444		86,032	19,737										
3 地方公共団体金融機構資金		4,535,805	888,100	259,532	5,164,373	2,817,471	1,425,037	854,877	62,220	3,143	1,625									
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付																				
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		641,407		56,441	584,966	550,066	34,900													
7 その他の金融機関		273,313	711,700	27,064	957,949	103,500	711,700		142,749											
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
12 共済等																				
13 外国債																				
14 その他																				
合計(1～14)		13,605,742	3,220,800	1,544,963	15,281,579	6,891,499	5,011,442	2,250,926	1,014,038	107,379	4,572	950	773							
証書借入分		13,605,742	3,220,800	1,544,963	15,281,579	6,891,499	5,011,442	2,250,926	1,014,038	107,379	4,572	950	773							
証券発行分																				

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度			令和5年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,904,432	1,958,051	9,465,866	1,404,496	1,427,584	9,442,778
減債基金	0	16,182	71,766	0	16,369	55,397
保健福祉基金	5,816	3,138	19,149	22,852	4,373	37,628
ふるさとづくり運営基金	27,185	15,094	119,329	29,910	17,411	131,828
鉄道施設整備基金	20	0	122,845	20	0	122,865
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	2,739	7,325	499,079	2,939	7,895	494,123
都市計画事業基金	52,124	0	198,975	364,617	0	563,592
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	55,468	0	0	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	10,001	0	10,001	0
介護保険事業財政調整基金	128,297	110,523	1,071,829	179,163	102,434	1,148,558
森林環境整備基金	7,377	0	26,344	0	14,800	11,544
教育振興基金	211,733	14,921	735,185	515,493	7,751	1,242,927
公共施設整備基金	2,000,766	208,661	7,020,337	1,501,418	414,695	8,107,060

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度末 残高	令和5年度中の増減		令和5年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
文化ホール事業基金	20,000	0	20,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	33,786,649	63.9	32,131,372	64.2
依 存 財 源	19,117,204	36.1	17,951,117	35.8
一般財源等	36,615,820	69.2	32,786,924	65.5
特 定 財 源	16,288,033	30.8	17,295,565	34.5
歳 入 合 計	52,903,853	100.0	50,082,489	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和３年度)	印西市の年度別推移		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
市町村税	146,088	203,648	211,940	245,785
地方譲与税	2,539	3,490	3,436	3,442
利子割交付金	114	99	94	76
配当割交付金	963	1,024	950	1,087
株式等譲渡所得割交付金	1,141	1,296	762	1,306
地方消費税交付金	22,803	20,045	21,790	21,902
ゴルフ場利用税交付金	227	1,216	1,178	1,244
自動車取得税交付金	0	0	12	40
自動車税環境性能割交付金	292	446	523	570
法人事業税交付金	1,683	1,895	1,842	1,773
地方特例交付金	2,419	2,997	2,411	2,285
地方交付税	55,276	5,622	1,180	1,199
小 計	233,543	241,778	246,117	280,709
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	971	0	0	0
交通安全対策特別交付金	135	112	103	98
分担金及び負担金	2,587	3,409	3,919	4,302
使用料	3,822	2,055	1,921	1,998
手数料	2,634	633	629	652
国庫支出金	121,278	95,673	79,379	73,281
県支出金	35,810	28,217	28,722	34,767
財産収入	2,438	348	358	418
寄附金	5,691	183	437	618
繰入金	13,019	19,470	27,978	17,284
繰越金	14,553	20,336	28,737	17,755
諸収入	12,356	17,041	15,631	15,274
地方債	28,134	10,193	20,504	28,988
歳入合計	476,971	439,449	454,436	476,144

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和５年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和３年度)	印西市の年度別推移		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費（ａ）	62,021	57,772	56,688	57,915
扶助費	138,756	117,411	103,568	118,808
公債費	34,050	15,632	14,395	14,589
義務的経費計	234,827	190,815	174,651	191,312
物件費	64,464	64,821	73,826	74,950
維持補修費	3,889	2,086	2,084	2,518
補助費等	44,895	52,762	61,103	55,420
うち一組負担金	9,925	30,060	32,539	32,475
経常的繰出金	33,072	21,025	21,482	22,238
経常的経費計	381,147	331,509	333,147	346,439
積立金	21,638	9,534	20,980	21,976
投資及び出資金貸付金	5,381	531	301	913
繰出金（経常を除く）	2,988	1,013	1,922	4,076
投資的経費	44,658	50,006	67,484	71,323
うち人件費（ｂ）	1,158	1,502	1,403	1,411
普通建設事業	43,955	49,848	67,484	71,221
うち補助	22,637	15,382	25,177	17,409
うち単独	21,318	34,466	42,307	53,812
災害復旧費	704	158	0	101
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	1	2
歳出合計	455,810	392,592	423,833	444,726
人件費（ａ）＋（ｂ）	63,179	59,273	58,091	59,326

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和３年度)	印西市の年度別推移		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
議会費	2,567	2,431	2,531	2,351
総務費	59,883	46,479	54,411	53,673
総務管理費	52,380	38,989	47,029	45,692
徴税費	3,632	3,925	4,028	4,169
戸籍住基費	2,559	2,557	2,133	2,372
選挙費	824	558	751	945
統計調査費	223	105	102	133
監査委員費	265	345	367	362
民生費	200,626	166,567	157,479	167,288
社会福祉費	54,673	37,361	38,278	46,833
老人福祉費	29,094	20,241	23,779	25,605
児童福祉費	86,709	102,666	87,355	86,755
生活保護費	30,128	6,299	8,067	8,096
災害救助費	22	0	0	0
衛生費	41,146	41,996	42,699	42,432
保健衛生費	23,734	28,046	27,726	28,074
清掃費	17,276	13,862	14,887	14,358
労働費	766	0	0	0
農林水産業費	4,233	4,581	4,465	4,534
農業費	1,839	3,503	3,531	3,888
畜産業費	193	1	1	1
農地費	1,382	1,008	853	593
林業費	526	68	80	52
水産業費	293	0	0	0
商工費	12,898	1,472	12,409	2,753

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和５年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和３年度)	印西市の年度別推移		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
土木費	39,962	29,906	39,410	34,667
土木管理費	1,985	1,196	1,180	1,139
道路橋りょう費	9,407	16,040	16,695	14,091
河川費	1,116	118	240	30
港湾費	320	0	0	0
街路費	2,144	567	1,126	1,445
公園費	4,315	5,739	14,616	10,125
下水道費	7,832	1,780	1,376	1,617
区画整理費等	9,767	4,392	4,157	6,194
住宅費	3,075	75	19	26
消防費	13,759	19,525	20,407	20,490
教育費	45,110	63,846	75,626	101,847
教育総務費	9,131	6,386	8,373	12,492
小学校費	9,723	13,846	13,598	17,500
中学校費	5,612	5,219	16,960	5,082
高等学校費	147	0	0	0
幼稚園費	2,079	9,246	9,588	9,550
社会教育費	7,918	13,621	9,893	18,194
体育施設費等	3,033	2,031	2,216	2,423
学校給食費	7,438	13,498	14,998	36,607
災害復旧費	704	158	0	101
公債費	34,050	15,632	14,395	14,589
諸支出金	106	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	455,810	392,592	423,833	444,726

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和5年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	277,709	261,250	0	16,459	94.1
2 総務費	6,312,650	5,973,970	13,397	325,283	94.6
3 民生費	19,348,481	17,542,270	559,132	1,247,079	90.7
4 衛生費	6,087,746	5,643,707	9,720	434,319	92.7
5 農林水産業費	555,085	503,982	0	51,103	90.8
6 商工費	315,691	305,986	0	9,705	96.9
7 土木費	4,665,922	3,848,344	144,932	672,646	82.5
8 消防費	2,322,271	2,276,263	13,159	32,849	98.0
9 教育費	12,327,474	11,433,867	236,955	656,652	92.8
10 災害復旧費	29,219	11,248	14,000	3,971	38.5
11 公債費	1,623,467	1,620,967	0	2,500	99.8
12 予備費	135,032	0	0	135,032	0.0
合 計	54,000,747	49,421,854	991,295	3,587,598	91.5